



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4118号 2018.1.3 発行

認知症 温厚な父、突然「犯罪者」 手にかけて妻今も案じ 毎日新聞 2018年1月3日
 事件後に施設で暮らす父親(右)を支えて歩く男性=神奈川県で、遠藤浩二撮影



脳の疾患である認知症は、まじめで穏やかな人がある日突然、「犯罪者」に変えてしまうことがある。高齢の夫が妻を手にかけてある殺人事件にも、認知症の影があった。

2016年夏。神奈川県40代男性は、警察署2階の留置場で父(82)と面会した。アクリル板越しの父は険しい表情で口を固く閉じたまま。男性は絞り出すよ

うに言った。「お父さんに全て押しつけて我慢させすぎちゃったね。ごめんね」

その数日前、父は自宅で統合失調症の母(当時79歳)を殺害したとして逮捕された。家事ができない母を約50年間支えた父。事件の引き金となったのは、自らの認知症だった。

タクシー運転手だった父が母と結婚したのは1966年。夫婦仲は良く、ハンドルを握らない日は日帰りで旅行に出かけた。

一人息子の男性が高校に入った頃、母の統合失調症が悪化。誰もいない部屋で怒鳴り続けたり、黙り込んだりし、父にも冷たく当たった。「あなたのお父さんは別の人。あそこにいるのはただの同居人よ」。母がそう言うのを聞いて、男性は実家で暮らすのに耐え切れず、20歳を過ぎて家を出た。今は配送業に従事している。

父は母の不満を一切漏らさなかった。定年までタクシー運転手としてまじめに務め、母の代わりに家事をこなした。男性が「なんで離婚しないの」と尋ねても、父は笑って否定した。「お父さんが元気なうちはお母さんの面倒を見るから、おまえは自分の人生を歩んでな」

父の異変に気付いたのは15年春。「おかしい行動をして困る」と母が連絡してきた。風呂の沸かし方が分からなくなり、湯飲みがないのに何度もお茶をつごうとした。男性が病院へ連れていくと、診断は「レビー小体型認知症」。幻視や幻聴、抑うつ症状が表れる病気だった。

男性は小売店での配送が早く終わった日は実家に顔を出し、休日は両親の通院に付き添った。ヘルパーの女性が週2回、風呂や身の回りの世話をしたが、父が母に手を上げるところは一度も見なかったという。

16年夏。事件は前触れもなく起きた。午後11時ごろ、父は寝ていた母の首にひもを巻き付けて殺害。翌朝、自ら警察署に電話し、自首した。動機は「家事をしないことへの不満」とされたが、地裁は「一切暴力をふるうことなく生活してきたのに突如、殺害を実行するのは正常な心理状態ではない」と指摘。認知症の影響を認め、懲役3年、執行猶予5年(求刑・懲役5年)の判決が確定した。

昨年5月から、父は特別養護老人ホームで暮らし、月1回、男性の付き添いで精神科に

通院する。当初はホームの職員に「お母さんに悪いことをした」「お母さんはどこに行った？」などと話しかけることもあったが、「忘れさせてあげたほうがいい」という医師の助言で、男性は母の話題をしないようにしている。

男性が実家の整理をしていると、タンスの上から古いアルバムが出てきた。酒も賭け事もしない父の趣味は、家族や花の写真を撮ることだった。写真の中で紫色のワンピースを着た母は、あじさいの前で幸せそうにほほ笑んでいた。

「どうすれば事件が防げたんだろう」。男性は今でもそう考えるが、答えは見つからない。

【遠藤浩二】

【ことば】 認知症

脳の障害で記憶力や判断力が低下し、生活に支障が生じる症状。以前は「痴呆症」と呼ばれたが、侮蔑的などの理由で2004年、厚生労働省が名称変更した。国の推計では、15年の患者数は525万人で高齢者6人に1人の割合。脳の部位や発症原因によって型があり、内訳はアルツハイマー型68%▽血管性20%▽レビー小体型4%▽前頭側頭型など1%。65歳未満は若年性と呼ばれ、09年の推計では国内に3万7800人とされる。

知事「残念」...差別解消憲章「知らない」8割超 読売新聞 2018年01月02日

神奈川県は2017年度の「県民ニーズ調査」の結果（速報値）を発表した。

16年7月に相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件を受け、県が障害者差別の解消を目指して作った「ともに生きる社会かながわ憲章」について、8割以上が「知らなかった」と回答した。

憲章について、「知っている」と答えたのは2・8%にとどまり、「知らなかった（今回の調査で初めて知った）」は81・5%に上った。

県は事件から1年に合わせ、17年7月24日～30日を「ともに生きる社会かながわ推進週間」と定め、障害者への理解を促す啓発活動を展開した。この推進週間について尋ねると、「知っている」は1・9%で、「知らなかった（同）」は85・5%だった。黒岩知事はこうした結果について、「それほど認知されていないのは残念。粘り強く取り組んでいく」と感想を述べた。

一方、障害者に対する差別や偏見があると思うかを尋ねると、「あると思う」「少しはあると思う」と答えたのは計53・6%で、前回調査（16年度）の計86・4%から減少した。県共生社会推進課は「県の取り組みが少しずつ差別解消につながっているのではないか」としている。

調査は昨年10月6日～30日に行われ、県内在住の18歳以上の県民3000人を抽出し、1278人から回答を得た。有効回収率は42・6%。



自慢の街 移住者が発掘 読売新聞 2018年01月03日

「河内長野は私にとって第二の故郷になった」と話す天川さん。

隣は天野山金剛寺の掘智真座主＝前田尚紀撮影

◇河内長野・天川さんPR

色づく木々が秋の深まりを知らせていた。昨年11月3日、河内長野市にある天野山金剛寺の境内は、解体修理を終えたばかりの金堂（重要文化財）から流れ出る、優しく透き通った音楽に包まれていた。

3月の落慶法要を控え、修理の完了を喜び合おうと開かれたコンサートは、堂内から観客があふれるほどに、にぎわいをみせた。

その様子を一番後ろの列で見守る女性がいた。プロデューサー役を務めた天川麻子さん

(42)だ。

横浜市で生まれ、東京の広告会社で、いくつもの大きな仕事に携わった。ある時「河内長野で家業を手伝う」と言った夫に、ついて行こうと決めた。「地域に入り込んで、足が地に着いた仕事をしたい」と思っていたからだ。2004年、花形の仕事を捨てて河内長野市に移住した。

河内長野市は1970年代からベッドタウンとして栄えた。だが、2000年に約12万人とピークを迎えた人口は昨秋までに約1万6000人減った。天川さんが住む住宅団地「南花台」は、94年には当時の市の人口の1割にあたる約1万1400人が暮らしたが、昨年11月末までに約7800人に減った。家屋の老朽化が進み空き家が目立つ。

8年前、デザインと企画制作の事務所を始めた天川さんは、子育てに没頭した間に、街に陰りが増したことに気づいた。スーパーや飲食店が閉じ、ガソリンスタンドも撤退していた。「やっていかれへん」とぼやく店は数知れない。

会う人はみな、判で押したように言った。「あんた、ここにはなんもないよ」

けれど、天川さんの受けとめは違った。郷土資料を読みあさり、神社仏閣に足を運ぶと、歴史や文化の奥深さに心を打たれた。採れたての野菜や果物のおいしさは、東京で口にしていた品とは比べるべくもなかった。

なのに、地元の人は自慢しない。気づいてもいない。

「ならば」と、人々の心を刺激する力を持ちながら埋もれていたものを掘り出し、情報誌やサイトに詰め込んだ。サイトでは地元の人たちに街のことを語ってもらい、農家や飲食店、アート作家たちを誘ってイベントを企画した。

そんな、広告業界で磨いたセンスの光る仕事ぶりが、街の女性たちを惹きつけた。世代の近い女性が一人、また一人と仲間に加わった。

◇

忘れられないメールがある。「ずっとお会いしたいと思っていました」と書かれていた。今、市立文化会館で音楽イベントの運営を手がける、山田愉香さん(31)から、4年前の秋に届いた一通だ。

河内長野で生まれ、東京で働いていた山田さんは、「いつかは関西に帰る」と思っていた。自分なりの将来設計もあったが「実現の場所は河内長野じゃない」と感じていた。

だが、東京で見た情報サイトにつづられていた故郷は、自分が考えていた姿よりもずっと輝いて見えた。人々が河内長野を楽しもうとしている。「私が目指す生活、ここでできるやん」と気づかされた。

14年に帰郷した山田さんは、サイトを作ったその人、天川さんに件のメールを送った。

移住を決めた時、天川さんは知人に「都落ちだね」とからかわれた。「悔しくて、ここで生きると決めたことに自信をもちたくて、意地で頑張ったところもあるかな」。その時のことを思い出し、笑った。

自分の仕事の人々をつなぎ、一度は故郷を捨てた人が戻ってきた。情報誌やサイトを手伝ってくれる女性は60人を超え、思いに賛同してくれる人の輪は市全域に広がった。大きな自信が芽生えた。

80年代末まで順調に増えた府の人口は、10年の887万人をピークに減り始めた。特に南部や東部で著しく、40年には府全体で750万人に減るとの推計もある。

河内長野での経験を振り返って、天川さんは言う。「街への想いの薄い人がたくさんいるよりも、たとえ少なくとも濃い人がいるほうが、きっと街は輝き出すはず」

それは、これから人口減や高齢化の激しい波に洗われるであろう、いくつかの街の人々に向けたエールでもある。(沢本浩二)

手話で語らう、ろう高齢者のサロン 中村通子

朝日新聞 2018年1月3日

岡山市南区の住宅地の中にある1軒の民家の表札に「ももハウス」と書いてある。ここ

は、ろう高齢者が週2回集まるサロンだ。NPO法人「岡山聴覚障害者支援センター」が運営している。

要介護の人も、元気な人も一緒に集い、手話でおしゃべりをし、体操や手芸を楽しみ、手作り昼食を挟んで約5時間、なごやかな時間を過ごす。家族と同居している人や、連れ合いに先立たれた独居の人、老人施設やグループホームで暮らす人もいる。

会員は現在127人で最高齢は91歳。ろう者は77人、聞こえる人が50人いる。NPO理事、土屋教子さん(59)は聞こえる人の一人だ。「ろう者同士が互いに支え合う会に、聞こえる人が共にいる、という形です」と説明する。

会話は全て手話。世話する人とされる人の区別は緩やかだ。世話をしていた人が、徐々に世話される人になっていく。ろう者にとって、老いていく姿を学ぶ場でもある。

NPO理事長の羽原裕子さん(70)は生後3カ月ではしかにかかり、聴力を失った。

手話が偏見を持たれていた時代を懸命に生きてきた。手話でおしゃべりを楽しむももハウスの人たち=岡山市南区あけぼの町



◆「聞こえない世界」を訪ねて

15年前から聞こえない高齢者たちの居場所作りを

目指し、何度も行政に相談に行った。そのたびに「高齢者が通える場所や入所できる施設はあるでしょう」と言われたという。

でも、手話が通じないデイサービスや施設では、ろう者はひとりぼっちになる。行政が動かないなら、自分が動くしかない。ももハウスの活動をはじめ、2011年にNPO法人を取得。15年に現在の民家を借り、拠点にした。

こんな場は県内にほとんどなく、全国でも少ない。ももハウスには岡山市だけでなく、倉敷や総社、玉野、瀬戸内などからも、ろう者がやってくる。70代の女性は「ここだと手話で思い切り話せて楽しい。いろいろな手続きなども通訳を介さずに聞けるし、手伝ってもらえる」と笑顔で手指を動かした。



ゴム製マット、視覚障害者の道案内 病院などで導入 朝日新聞 2018年1月3日
「歩導くん ガイドウェイ」をデザインした山田敬宏さん=松山市



屋内で簡単に設置でき、視覚障害者が歩く時に道案内のガイドになるマット「HODOHKUN Guideway (歩導くん ガイドウェイ)」が、ドイツの国際的なデザイン賞「ジャーマン デザイン アワード2018」を受賞した。デザインしたのは松山市に拠点を置くプロダクトデザイナーの山田敬宏さん(44)。全国の公共施設や病院などで採用されている。

受賞した商品は屋内用。松江市の電気工事や福祉機器製造の会社「トーワ」が開発したマットを元に、視覚障害者や車いすの利用者らの意見を採り入れて改良した。幅約30センチのタイル状のゴム製で、中央部分の厚さは7ミリ。足で踏んだ時の感触の違いや白杖（はくじょう）でたたく時の音の違いで、マットの設置が分かるようになっている。施工は両面テープで床に貼り付けるだけで、設置や取り外しも簡単だ。

屋外に設置される点字ブロックとは違って凹凸がほとんどなく、設置面との段差も緩やか。車いすやベビーカーが上を横切る時にがたがたせず、ハイヒールもひっかかりにくい。色は黄色、ピンク、茶色など多数の色を用意しており、床とのコントラストを考えて色を選べば弱視の人がより確認しやすく、室内の雰囲気にも合わせやすい。

山田さんは、視覚障害者が白杖でたたいた時に感触が分かりやすく、汚れが目立たない効果もある模様を表面にデザインしてマットを改良。側面やマットをつなぐ接続部は施工しやすくはがれにくいようにし、案内表示などのシールも貼れるようにした。

愛媛県西予市出身の山田さんは神戸芸術工科大を卒業し、主に関西で製品やものづくりのデザインをしてきた。昨年9月に松山市内に事務所を構え、愛媛県内で本格的な活動を始めた。「健常者はマットがあることに気付かず、障害者は歩きやすいのが理想。外出をためらう視覚障害者がもっと町に出られるようになれば。目指すのは東京パラリンピックでの正式採用です」と話す。

製品の問い合わせは製造・販売している錦城護謨（大阪府八尾市、072・992・2328）へ。（前田智）

障害者の就活支援 岐阜市の社団法人、スーツ無料貸し出し



岐阜新聞 2018年01月01日
障害者への就活スーツレンタルを企画した学生ら＝岐阜市長住町、ノックス岐阜

岐阜市長住町で就労移行支援事業所「ノックス岐阜」を運営する一般社団法人サステイナブル・サポート（後藤千絵代表理事）は今月から、就職活動をする障害者向けに無料でスーツを貸し出す新サービスを始める。県によると、同様の事業の開始は県内初。経済的な理由などで就活への一歩を踏み出せない障害者を支援する。

後藤代表理事によると、障害者雇用の現場では、面接に加え会社見学や実習など、スーツ着用が望ましい場面が増えている。一方、スーツの購入が経済的な負担となっている障害者は多く、就活そのものに及び腰になるなど機会を逃しているケースもあるという。

サービス開始に向けて尽力したのは、同法人がインターンシップを受け入れた岐阜大（同市柳戸）の学生と、紳士服の製造卸を手掛けるアパレル企業「キンググローリー」（同市茜部寺屋敷）。

10月から研修していた学生6人は、ハローワーク岐阜などで障害者の就活事情などを聞き、サービスを発案。竹中有希さん（19）を中心に協賛企業探しなどに奔走した。「就職を希望する人の気持ちを前向きにしたかった」と竹中さん。安武作真さん（20）は「障害者も、そうでない人も働きやすい社会にするきっかけにしたかった」と思いを語る。

一方、依頼を受けたキンググローリーは、社会貢献活動の一環として協賛を即決。提供するスーツもより程度のいいものを選び、販売価格で計50万円余りとなる10着を用意した。経営戦略室の永井正継室長は「社業に関連付けた社会貢献は難しいが、スーツ提供という得意な形で貢献でき、満足している。社員の誇りにもつながった」と話す。

貸し出し用スーツは、男性用が約20着、女性用は5着ほど集まった。後藤代表理事は「人生を変えるスーツを見つけてほしい」と利用を呼び掛けるとともに、「年末の掃除など

で不要なスーツが出てきた際は、提供を」と話している。問い合わせなどはサステイナブル・サポート、電話058(215)1931。3日までは休業する。

公民館にぎわい創出 浜松市が運営委託

中日新聞 2018年1月3日



◆住民主体の社団法人始動

協働センターを「地域づくりの核にしたい」と話す浜井卓男さん＝浜松市西区の和地協働センターで

公民館を住民の活動拠点にしてもらおうと、浜松市は四月から、西区和地町の和地協働センター（旧公民館）の運営を地元住民でつくる一般社団法人に委託する。住民の自由な運営により、住民活動の活性化、地域連携の強化を目指す。市としては初めての試みで、将来的にはNPO法人を含めた法人委託

を全市に広げたい考えだ。

市によると、併設の体育館や講座室の管理運営、生涯学習、図書貸し出しといった業務全般を委託する。戸籍謄本や住民票の写しなど個人情報を取り扱う窓口業務は、引き続き市職員が担当する。

市は法人の裁量で自由に運用してもらうため、約五百万円を運営費として年度初めに一括支給する方針だ。ただし初年度は、センターに常駐する住民は一～二人。現在働く七人の市職員は一人減るだけで、六人が残る。組織や役割の変更について、担当者は「これからは住民が主体的に運営し、市職員はサポート役に回る。今後は住民を増やし、市職員は減らしたい」と説明する。

業務委託は、住民側から出たアイデアだった。和地地区は二〇一四～一六年度、市のモデル事業として、自治会や消防団、地区社会福祉協議会など地元の各種団体が協働して地域づくりを目指す「コミュニティ協議会」を設立した。会長を務めた浜井卓男さん（74）＝西区湖東町＝は「組織をまとめるには、地域の核となる拠点とまとまった財源が必要なことが、三年間の検証で分かった」と話す。資金管理を透明化するため、法人化を決めた。

浜井さんらは、これまで市の運営ではできなかった早朝・夜間の体育館開放、子ども食堂の開設などを考えている。市の担当者も「地域の事情に合わせた柔軟な対応で、住民の集う場所になってもらえたら」と期待する。（末松茂永）

◆協働センター より身近に

協働センター運営の住民委託について、浜松市は指定管理者制度の導入も検討したが、最初から全業務を住民に任せるのはハードルが高いと判断。業務の一部委託から始め、受け皿の組織も簡単に設立できる一般社団法人を含めることにした。

社団法人は構成員二人から設立でき、十人を必要とするNPO法人より組織しやすい。また、自治体の認証が求められるNPO法人とは違って届け出制のため、所定費用を用意するだけで手軽に立ち上げられる。市の担当者は「NPO法人のない地域で組織を短期間につくる場合は、社団法人を勧めたい」と話す。

市は二〇一七年四月、図書館やホールが併設される複合施設「龍山森林文化会館」（天竜区）の運営を、地元のNPO法人「ほっと龍山」に委託した。和地協働センターと同様、窓口業務を除く、生涯学習講座の企画などを任せている。

「活動拠点ができたことが一番大き

法人の比較	NPO法人	NPO法人		一般社団法人	
		設立手続き	所轄庁認証後、設立登記	設立登記のみ	設立登記のみ
	設立者数	10人から		2人から	
	法定費用	不要		約11万2000円	
	所轄庁	都道府県または政令市		なし	
	認証	あり		なし	
	設立に要する期間	5～6カ月		2～3週間程度	

い」と振り返るのは、ほっと龍山の三室正夫副理事長（65）。これまで森林組合事務所に机を一つ置いていただけだったが、会館に設けた法人事務所には電話とインターネット回線を引き込んだ。「住民からの小さな依頼が増え、活動の幅が広がった」。顔が見えることで、より地域に溶け込みやすくなったと喜ぶ。

ホームページや冊子による活動報告で、法人の認知度も高まり「顔見知りの人が常駐しているの、住民がふらっと立ち寄ってくれるようになった」。市は、こういった人の集まる場所としての効果も協働センターに期待する。

市は一三年四月から、市内の公民館を「協働センター」または「ふれあいセンター」に変更した。現在四十二カ所あるセンターのうち、八割余に行政サービスを提供する窓口を設置している。戸籍謄本や住民票に加え、国民健康保険や福祉関連の申請、届け出に対応し、取り扱うのは約百種。担当者は「窓口業務の充実ぶりは政令指定都市の中でも随一」と胸を張る。

ただ現状は周知が不十分のため、センターで対応できることでも区役所まで足を運ぶ人が多い。担当者は「センターをより身近なものにすることで業務内容を知ってもらい、利用者を増やしたい」としている。

“昆虫工場”カイコで薬 九大・日下部教授ら春に事業化 100年の研究応用、安定供給目指す 西日本新聞 2018年01月03日

日下部宜宏教授

九州大大学院農学研究院昆虫ゲノム科学研究室の日下部宜宏教授のグループは、カイコを使い医薬品の原料を作る「昆虫工場」の事業化に乗り出す。九大は約100年前からカイコの研究、保存を続けており、約480種の中から、ワクチンなどの原料となるタンパク質を大量に作るカイコを探し出した。日下部教授らは4月に会社を設立し、第1弾として動物用医薬品の原料製造を目指す。

インフルエンザなど感染症予防に使うワクチンは、毒性を弱めるなどしたウイルスを増殖して作る。鶏の受精卵や動物の細胞に感染させて増やすのが一般的。

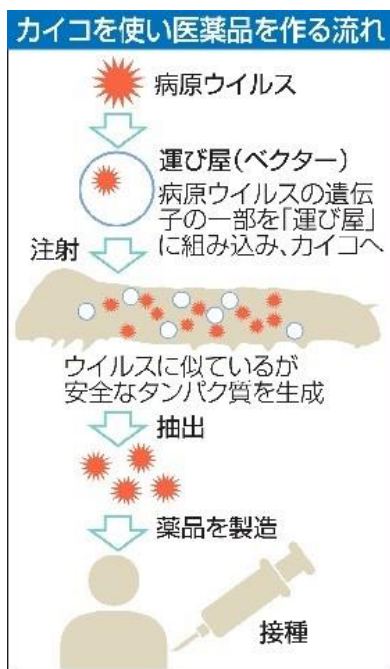
一方、日下部教授らは、病気を引き起こす病原ウイルスの遺伝子の一部を、「遺伝子の運び屋」（ベクター）と呼ばれる物質を使ってカイコに注入。病原ウイルスに形は似ているが感染力はなく、安全なタンパク質（ウイルス様粒子＝VLP）を体内で生成させる。

VLPは取り出して精製すると、ワクチンの原料になる。日下部教授らは約7年かけ、VLPを効率的に作るカイコを探し出した。カイコは飼育が比較的容易で大型施設なども不要なため、製造コスト低減などが期待できるという。

九大が1921（大正10）年から続けている学術用カイコの“コレクション”は世界最大。生物資源を戦略的に収集して活用する国の「ナショナルバイオリソースプロジェクト」の拠点にもなっている。

日下部教授は「カイコの活用は、九大が積み上げてきた研究成果を社会に還元するのが目的。安全性が高い次世代型ワクチンは、海外の製薬会社などが特許を持っていることが多く、将来的には安全な国産ワクチンの安定供給につなげたい」としている。

日下部教授らが設立する会社は福岡市西区の産学連携交流センターに置く予定。国内の医薬品メーカーとペット用診断薬の原料を製造することで基本合意しており、国の許可が



得られれば、製造を始める。ノロウイルスやロタウイルス、子宮頸（けい）がんワクチンに関する研究も進めており、人の医薬品の原料も手掛ける方針。

【ワードBOX】ナショナルバイオリソースプロジェクト（NBRP）

日本が生命科学の分野で国際競争力を維持するため、世界最高水準の生物資源を戦略的に収集・保存し、研究機関などに提供する事業。2002年度に始まり、現在、約40の研究機関が連携して30種の動物や植物、微生物などを収集・保存している。九州では九州大がカイコとアサガオ、宮崎大がミヤコグサとダイズの拠点（代表機関）となっている。

藪内都さん 芸術と福祉を仕事に

毎日新聞 2018年1月3日



障害者作業所で店舗のポリ袋を切り貼りしてカラフルなバッグを創る活動をしている藪内さん＝大阪府岸和田市で、貝塚太一撮影

平成時代が始まって今年で30年目を迎える。バブル景気の絶頂から崩壊、失われた20年、阪神大震災や東日本大震災など相次ぐ大きな災害一。激動の時代に育ち、新たなステージに向け飛躍を期す6人の若者に未来への抱負を語ってもらった。

色とりどりのポリ袋を再利用したバッグが工房の窓際につるされ、日光を受けて柔らかく光る。ビニール片を切る、貼る、アイロンをかける。それぞれの工程を障害者が担い、一つの商品を作り上げる。藪内都さん（29）が代表を務める服飾雑貨ブランド「porriff（ポリフ）」の仕事だ。大阪府内2カ所の障害者作業所を拠点とする。

芸術と福祉を学んでいた大学生時代、実習で児童養護施設や保育園を訪れ、障害のある子供たちと関わる楽しさを知った。アートやデザインを通じて障害者と関わりたいと考え大学院に進学。実践現場を見ようと、全国の障害者施設を訪ね歩いた。

当時は障害者による「アウトサイダーアート」と呼ばれる芸術が注目され、日本作家による大規模な海外巡回展も開催された。施設を回る中で見えたのは、評価される絵を描けるのは一握りだということ。特別な才能がなくても毎日を一生懸命生きる大多数の「普通の障害者」の仕事になるような活動がしたい。そう思っていた時、ポリフを運営する社会福祉法人と出会い、商品開発を任せられた。

「平成はインターネットが発達し、情報が瞬時に手に入る時代」と話す。商品デザインや販路拡大の仕事は、自宅でパソコンを開けばできる。でもあえて、現場に足を運びたいと思う。「その日の天気次第で気分が上がったり下がったりする人たちに会ったり、彼らが生み出す作品の熱量を感じたりすることは、現場にいないとできないから」

大学時代、友人と「子供や孫たちに、『自分たちが作った社会って悪くないよ』と言えるようになりたいね」と語り合った。仲間は今、デザイナーや靴職人としてそれぞれの分野で活躍している。「だから私も、福祉の現場で精いっぱい頑張りたい」【塩田彩】

やぶうち・みやこ 1988年、徳島県生まれ。京都造形芸術大大学院修了。大学院生時代から、障害者による服飾雑貨ブランド「porriff」の活動に関わり、2012年より代表を務める。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

